

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
エイズ予防のための戦略研究 総合研究報告書

課題 1

首都圏および阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの有効性に関する地域介入研究
阪神圏の男性同性愛者を対象とした
HIV 抗体検査の普及強化プログラムの実施報告

研究リーダー：市川誠一（名古屋市立大学看護学部）

研究協力者：鬼塚哲郎（京都産業大学文化学部）、川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所）、岳中美江（NPO CHARM/POSP/流動研究員）、辻 宏幸（MASH 大阪/流動研究員）、後藤大輔（MASH 大阪/流動研究員）、町登志雄（MASH 大阪/POSP）、内田優（MASH 大阪）、山田創平（京都精華大学人文学部）

研究要旨

本研究では、男性同性間の性的接触による HIV 感染者およびエイズ患者報告数が著しく増加していることから、大阪府、兵庫県、京都府に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 抗体検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的としている。研究計画書に沿って平成 18（2006）年度から平成 22（2010）年度にかけて、啓発、検査、相談、評価調査の体制の構築を図りつつ、1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備 - HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等 - の実施をおこなった。

A. 研究の目的

エイズ予防のための戦略研究（以下、エイズ予防戦略研究）は、HIV 検査を 2 倍に増加させ、エイズ発症患者を 25%減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題 1 研究では、首都圏および阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的とする。

B. 研究方法

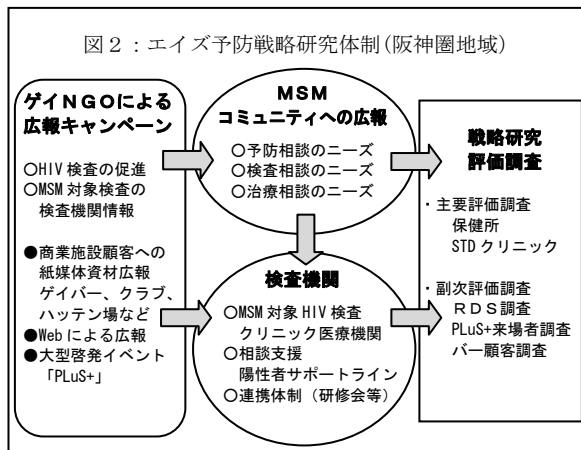
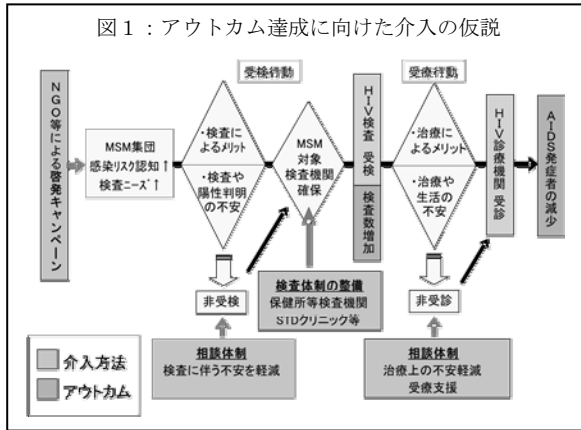
1. 対象地域・対象者

阪神圏では大阪府、兵庫県、京都府を対象地域とし、それらの地域に在住する MSM を対

象者とした。

2. 介入方法

本研究では、MSM を対象に HIV 検査受検を促進し、早期発見、早期受診によるエイズ発症防止を図るために、アウトカム達成に向けた介入の仮説（図 1）に基づき、MSM への啓発体制、HIV 検査と相談体制、研究成果を把握する調査体制のそれぞれが連動する研究体制（図 2）を構築することとし、1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備 - HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備を以下のように行った。



1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を開発し、ゲイ商業施設、ゲイネットワーク、ゲイメディア、保健所や検査機関を通じて情報の浸透と普及拡大を図る。

2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大

ゲイ NGO の広報と連動した現行の保健所や公的 HIV 検査機関における検査時間の延長、検査日の拡大を図る。特に夜間及び休日に受検可能な体制を働きかける。また、STD クリニックなどの医療機関においてセクシュアリティに配慮した HIV 検査を実施し、特定の保健所において臨時の HIV 検査を実施する。

3) 相談体制の整備

HIV 検査受検前後に不安を抱える者を対象とした MSM 向けの相談体制を整備する。電話相談員、対面相談員を育成し、相談機関を整

備する。HIV 抗体検査で陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備する。

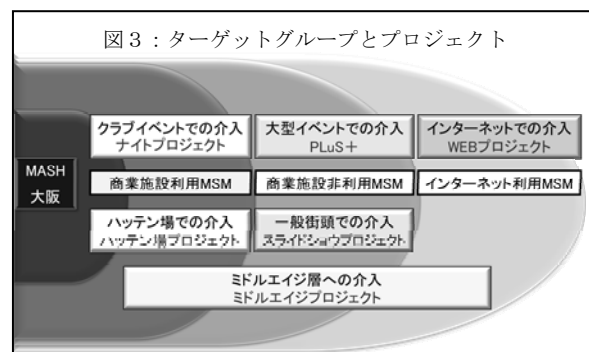
C. 研究結果

研究計画に基づき、啓発、検査、相談、評価調査のための研究体制の調整と構築を進めつつ、京阪神において、1) HIV 検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 検査体制の整備と拡大、3) 相談体制の整備-HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等-を実施した。

平成 18 (2006) 年度から平成 22 (2010) 年度における、阪神圏地域の MSM を対象とした介入プログラムの実施概要は以下の通りである。

1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

MSM に向けた HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及を進めるに当たり、京阪神圏の MSM を利用施設や利用ツール、年齢によってターゲットグループを設定し、グループ別にプロジェクトを設定した (図 3)。



これらのプログラムを通じて、受検意欲・行動を促進するための啓発、安心して受検できる検査機関の広報、検査前後の不安や悩みについての相談機関の広報を展開した。さらに、HIV 検査体制の整備と拡大、相談体制の整備の進捗状況にあわせ、クリニック検査キャンペーンの広報や、電話相談および新規規

性者プログラムの広報を実施した。

平成 19 年度から平成 22 年度に実施した内容を以下に示す。

*平成 18 年度は、体制構築とプログラム準備の期間であったためプログラムは実施していない

商業施設利用者に対する介入プログラム

1)-① クラブ利用者に対する受検行動促進啓発プログラム【ナイトプロジェクト】

クラブパーティ会場において、クラブパーティ来場者（概ね 20 代から 30 代）を対象者として、受検意欲・受検行動の促進を目的として、映像によるメッセージ発信、ノベルティグッズの配布（Safer Sex について振り返るきっかけとなる資材の提供）、相談機関や検査機関の広報資材の配布などを実施した。

<平成 19 年度>

既存のクラブイベント（22 イベント）との連携により、16 会場で啓発映像資材の上映を行なったほか、映像資材と共通テーマのタオル 2050 本、キャンペーンロゴをデザインしたコンドームキット 2050 個、検査場案内フライヤーやシールなどのセット 4100 セットを配布し、エイズ予防戦略研究のロゴ等や既存の無料匿名の HIV 検査場の周知を図った。

<平成 20 年度>

前年度に引き続き、既存のクラブイベント（13 イベント）との連携により、7 会場で啓発映像資材の上映を行なったほか、映像資材と共通テーマのタオル 1480 本、キャンペーンロゴをデザインしたコンドームキット 5280 個、検査場案内フライヤー 950 枚、シールセット 1530 枚を配布し、エイズ予防戦略研究のロゴ等や既存の無料匿名の HIV 検査場の周知を図った。

<平成 21 年度>

クリニック検査キャンペーンが本格的に展開されるようになったため、その広報に重点を置いてプログラムを展開することとした。

既存のクラブイベント（15 イベント）との連携により、レッドアンクレットミサンガ 2950 個、クリニック検査フライヤーなどを入れたコンドームパック 4900 個を配布した（コンドームパックの中身は、クリニック検査フライヤーの他に、コンドーム、ローションパック、受検促進メッセージが記載したゲイ作家のイラストカード、受検促進メッセージおよび HIV 陽性とわかった人のための電話相談【サポートライン関西】の紹介を掲載した Safer SEX ガイド、PLuS+広報フライヤーなど）。

<平成 22 年度>

前年度に引き続き、クリニック検査キャンペーンの広報に重点を置いてプログラムを展開することとした。

2000 人以上の集客がある大型クラブイベント（1 イベント）との連携により、ジャケットにクリニック検査広報を記載した特製 CD を 1000 枚作成・配布した。

そのほか既存のクラブイベント（5 イベント）との連携により、クリニック検査フライヤーなどを入れたコンドームパック 350 個を配布した（パックの中身は、クリニック検査フライヤーの他に、コンドーム、ローションパック、受検促進メッセージが記載したゲイ作家のイラストカード、受検促進メッセージおよびサポートライン関西の紹介を掲載した Safer SEX ガイド、PLuS+広報フライヤーなど）。

1)-② ハッテン場における受検行動促進啓発プログラム【HATTEN+】

ハッテン場利用者に対して、HIV 検査の受検の必要性を自分自身の問題として認識させること、また検査に対する（その前後も含めての）不安を軽減できるようにすることを目的として、パスターや広報資材を作成・配布した。

<平成 19 年度>

ハッテン場利用者参加による情報提供資材の開発チーム立ち上げた。

・ハッテン場（商業施設系）の状況把握を行った。

<平成 20 年度>

施設内における効果的な掲示方法や配布方法について、各施設に対してヒアリングを実施した。

ハッテン場施設内掲示専用ポスター3種類を製作。大阪市内のハッテン場(24 施設)に、3種類各 56 枚（合計 168 枚）を配布した。

<平成 21 年度>

7～9 月の期間に、協力の得られた大阪市内のハッテン場（15 施設）へ、クリニック検査フライヤーなどを入れたコンドームパック 58800 個配布した。2～3 月の期間に、協力の得られた大阪市内のハッテン場（16 施設）へ、コンドームパック 60000 個を配布した。年度配布合計は 118800 個。パックの中身は、クリニック検査フライヤーの他に、コンドーム、ローションパック、受検促進メッセージを記載した表紙カード、受検促進メッセージおよびサポートライン関西の紹介を掲載した Safer SEX ガイドなど。

コンドームパック配布の前後には、各施設に対してヒアリングを実施した。

<平成 22 年度>

クリニック検査キャンペーンの広報資材の配布のみで、ハッテン場に特化したプログラムは実施していない。

商業施設非利用者に対する介入プログラム

1)-③ 一般街頭における受検行動促進啓発プログラム【スライドショープロジェクト】

ゲイ向け商業施設利用者のみならず、非利用者に対しても予防情報を提供することを目的としたプログラムで、ゲイ向け商業施設以外の場所において、エイズに関する啓発情報やメッセージを織り交ぜた映像作品を投影し、受検行動をとる「きっかけ」となる意識の変

化を促すことを目指した。

<平成 19 年度>

2 つの映像資材を作成・上映した。

・「POSITIVE FRIENDS ～HIV+の友だちがいるあなたへ～」カラー／18 分、3 会場で 16 回上映、観客数合計 2103 人

・「SCENE H」カラー／28 分、1 会場で 5 回上映、観客数合計 4090 人

<平成 20 年度>

1 つの映像資材を作成・上映した。

・「+-=O（ぷらす まいなす いこーる まる）」カラー／20 分、3 会場で 3 回上映、観客数合計約 2600～3000 人

<平成 21 年度>

1 つの映像資材を作成・上映した。

・「FIVE ANDRONE」カラー／17 分、1 会場で 1 回上映、観客数合計約 200 人

<平成 22 年度>

なし

1)-④ 大型イベントによる受検行動促進啓発プログラム【PLuS+】

ゲイ向け商業施設利用者のみならず、非利用者に対しても予防情報を提供することを目的としたプログラム。公園という公共のスペースにおいてコミュニティフェスティバルの形式をとった大型啓発イベントを開催することにより、普段はゲイ向け商業施設などを利用しない層に対しても、地域のお祭りとして参加来場を促し、情報伝達・受信を可能にした。このプログラムにより、

・エイズの予防と共生について、コミュニティレベルでの共通の課題として取り組む意識を醸成する。

・大阪地域でエイズ対策に取り組む諸団体およびそれらを取りまくネットワークを可視化させ、MSM がそれらに接触する機会を創出する。

・“ゲイコミュニティ”を顕在化させ、個々人のセルフエスティームの向上に寄与する。

ことを目指した。

ステージ、展覧会、ブース展示、シンポジウム、ワークショップなど総合的なプログラムを企画し、ステージプログラムの中では検査場の情報や予防啓発情報の広報を行なった。

<平成 19 年度>

10 月 27 日に扇町公園をメイン会場に開催した。イベント広報パンフレットを 9 月～10 月中旬に約 20000 部した。推計来場者数は約 5000 人であった。このうち約 7 割(推計約 3300 人)がゲイ・バイセクシュアル男性であった。

<平成 20 年度>

10 月 12 日に扇町公園をメイン会場に開催した。クリニック検査の広告などを掲載したイベント広報パンフレットを約 20000 部配布した。推計来場者数は約 6000 人であった。来場者の約 6 割 (推計約 3600 人) がゲイ・バイセクシュアル男性であった。

<平成 21 年度>

10 月 12 日に扇町公園をメイン会場に開催した。クリニック検査や陽性者サポートライン関西の広告などを掲載したイベント広報パンフレットを 9 月～10 月上旬に約 17000 部配布した。推計来場者数は約 5500 人であった。来場者の約 6 割 (推計約 3500 人) がゲイ・バイセクシュアル男性であった。

<平成 22 年度>

10 月 10 日に扇町公園をメイン会場に開催した。クリニック検査や陽性者サポートライン関西の広告などを掲載したイベント広報パンフレットを 9 月～10 月上旬に約 20000 部配布した。推計来場者数約 6300 人であった。来場者の約 6 割 (推計約 4000 人) がゲイ・バイセクシュアル男性であった。

また、HIV 検査会場になかなか足が向かない MSM に対して受検機会を設ける目的で、PLuS+の会場内において HIV 即日検査会「MaQ」を、大阪市保健所を初め、様々な組織との協働で実施した。受検者数は 169 人で、受検者全員が結果を受取った。HIV 陽性は 6 人であ

った。

インターネット利用者に対する介入プログラム

1)-⑤ インターネットを利用した受検行動促進啓発プログラム【WEB プロジェクト】

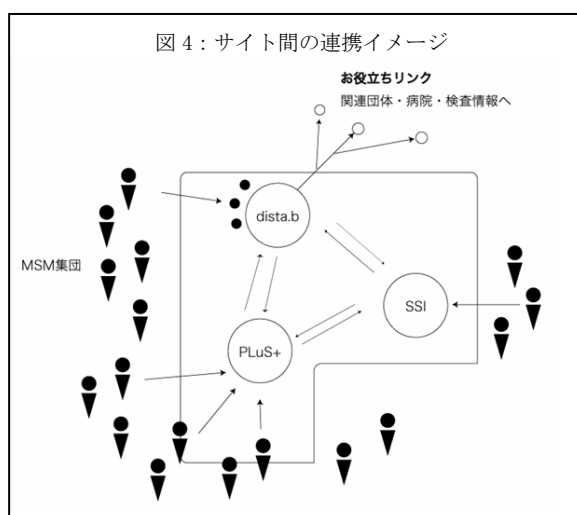
インターネット利用者に対する介入プログラムとして、PC および携帯電話からのアクセスに対応した複数のホームページを運営した。

それぞれのサイトは、クライアントのニーズに合わせてテーマが異なり、これによりファーストコンタクトの窓口を多様化させ、様々なニーズのクライアントを引きつけることを目指した。それぞれのサイトが互いに連動・補完することで、HIV/STI についての意識・知識の向上および行動変容や、受検意欲と受検行動の促進を行なった。

「dista.b」 「SSI (SAFER SEX info)」

「PLuS+FINAL」 「MASH web 大阪」 の 4 つのサイトを運営しコンテンツの継続的な整備、広報を行った。

- ・「dista.b」：コミュニティポータルサイト。
- ・「SSI (SAFER SEX info)」：STI について病名や症状や行為などから検索可能。
- ・「PLuS+」：大型イベントのホームページ。
- ・「MASHWEB」：MASH 大阪公式ホームページ。



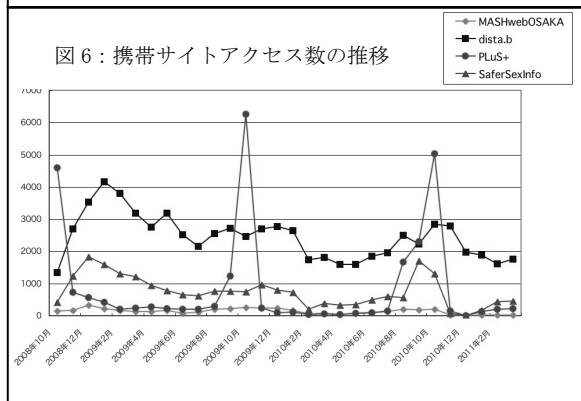
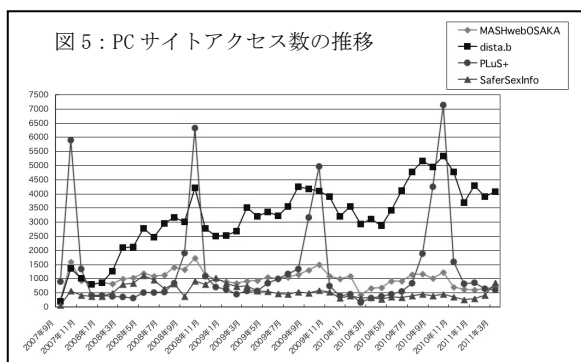
これらのうち「dista.b」は、中核となるサイトで、検査場情報や、関西の HIV/AIDS の予防・支援団体情報などが中心のお役立ちリン

ク集を整備したほか、無関心層を引きつける為のコンテンツも多数展開した。各年度の月平均のアクセス数は、

- ・平成 19 年度が (PC) 約 1200/ (携帯) なし
- ・平成 20 年度が (PC) 約 2900/ (携帯) 約 3000
- ・平成 21 年度が (PC) 約 3600/ (携帯) 約 2500
- ・平成 22 年度が (PC) 約 4300/ (携帯) 約 2100 であった。

そしてこの「dista.b」から戦略研究で実施されている検査促進に関するキャンペーンへのアクセスや「Safer Sex Info.」などの情報資源のページへのアクセスが得られていた。

また、「PLuS+」は開催前月からセッション数が急増し、これに牽引される形で他のサイトへのアクセス数も増加した。



<平成 19 年度>

9 月に 4 つのサイトを開設した。次年度からの商業施設利用層、インターネット利用層に向けた受検行動促進啓発の基盤が構築された。「dista.b」においては、無関心層を引き付けるためのコラム記事の充実を図った。年間合計セッション数は PC からのアクセスが 7547 であった (9 月より集計開始)。

<平成 20 年度>

「dista.b」においては、関西の HIV/AIDS の予防・支援団体情報などを中心としたお役立ちリンク集を整備したほか、無関心層を引き付けるためのコラム記事の充実を図った。またクリニック検査キャンペーンの試行に合わせ専用ページを作成した。年間セッション数は、(PC) 34657/ (携帯) 18704 (10 月より集計開始) であった。

「PLuS+」は、開催前月からセッション数が急増し、開催月である 10 月は PC と携帯からのアクセス数合計が 10911 であった。

<平成 21 年度>

「dista.b」においては、関西の無料匿名検査場の検索システムとして関西 HIV 無料・匿名検査場ナビを整備したほか、引き続き無関心層を引き付けるためのコラム記事の充実を図った。またクリニック検査キャンペーンの本格的な展開に合わせ専用ページを作成した。年間セッション数は、(PC) 42486/ (携帯) 29999 であった。

「PLuS+」は、開催前月からセッション数が急増し、開催月である 10 月は PC と携帯からのアクセス数合計が 11208 であった。

<平成 22 年度>

「dista.b」においては、引き続き無関心層を引き付けるためのコラム記事の充実を図った。またクリニック検査キャンペーンの専用ページを作成した。

年間セッション数は、(PC) 39025/ (携帯) 19303 であった。(※いずれも 12 月末まで)

「PLuS+」は、開催前月からセッション数が急増し、開催月である 10 月は PC と携帯からのアクセス数合計が 12163 であった。

中高年 MSM に対する介入プログラム

1)-⑥ 中高年 MSM を対象とした受検行動促進啓発プログラム【ミドルエイジプロジェクト】

エイズ発症での報告割合の高い中高年 MSM (21 年度より、45 歳以上をメインターゲット

と設定) に対して、HIV/STI についての意識・知識の向上・行動変容、受検意欲と受検行動の促進 (HIV 検査受検の必要性の認識強化、受検への不安を軽減) を目的としたプログラム。ニーズアセスメント調査(質的調査実施、量的調査データの再分析) により、対象層における HIV/STI 予防および受検行動の促進要因や有効な啓発手法 (情報伝達媒体など) に関わるニーズを把握したうえで、得られたニーズにそってプログラムを立案・執行した。

<平成 19 年度>

質的調査チームを立ち上げてインタビューガイドを作成し、これに基づいて半構造化面接によるインタビュー調査を実施した。

<平成 20 年度>

前年度実施したインタビュー調査について分析を行なった。その結果、特徴的な概念として中高年 MSM には若者との対等で社会的な関係の構築欲求があり、MSM ネットワークにおける世代・年齢による断絶があることが明らかとなった。このことから中高年に対する予防啓発プログラムは、若年層とは別に、極めてオリジナルな形で展開する必要性が強く示唆された。

<平成 21 年度>

これまで大阪で行われてきた MSM に対する量的調査データの再分析を実施した。その結果、45 歳以上の年齢層において、予防知識・行動、受検経験などが低いことが改めて明らかとなり、メインターゲットを 45 歳以上に設定することとした。

<平成 22 年度>

前年度までの調査結果をふまえ、商業施設オーナー・従業員を読者に想定した「ミドルエイジ向けセクシュアルヘルス・ガイドブック」を作成し、190 軒のゲイ向け商業施設に 500 冊配布した。目的はコミュニティのキーパーソンである商業施設オーナー・従業員への情報提供であり、商業施設の顧客への配布は想定していない。配布の際、顧客年齢層の

高い新世界エリアにおいて、新たに 14 店舗と連携を進めることができ、中高年に特化した資材であれば受け取ってもらうことができることがわかった。

STD クリニックでの受検を促進するプログラム

1)-⑦ STD クリニックでの受検を促進するプログラム【クリニック検査キャンペーン広報】

利用施設や利用ツール、年齢によってターゲットグループ別設定したプログラムに取り入れる形で、さらには別の手法を用いて、クリニック検査キャンペーンの広報を、MSM 向け商業施設を中心として実施した。それらをまとめると以下ようになる。

<平成 19 年度>

3 月からのクリニック検査キャンペーンの試行に伴い、キャンペーン冊子を 197 軒に 8910 部と、ポスターを 194 軒に 194 部配布した。さらにコミュニティペーパー「SaL+」に紹介記事を掲載した。

<平成 20 年度>

9 月からのクリニック検査キャンペーンの試行に伴いキャンペーン冊子を 318 軒に 6800 部配布した。また PLuS+2008 パンフレットに広告を掲載して約 20000 部配布した。さらにコミュニティペーパー「SaL+」に紹介記事を掲載した。

<平成 21 年度>

クリニック検査キャンペーンの本格的な展開を受けて大規模な広報展開を行なった。

5 月に 185 軒の MSM 向け商業施設にキャンペーン冊子を 5445 部配布した。

クラブ用コンドームキットに広報フライヤーを封入し 4900 個、ハッテン場用コンドームキットに広報フライヤーを封入 58800 個配布した。

また PLuS+2009 パンフレットに広告を掲載して約 17000 部配布した。

さらにコミュニティペーパー「SaL+」に紹介記事を掲載した。

実施期間中のクリニック検査キャンペーンのホームページアクセス数は、(PC)3530/(携帯)5,793であった。

<平成22年度>

前年度に引き続き、クリニック検査キャンペーンの本格的な展開を受けて大規模な広報展開を行なった。

5月に225軒のMSM向け商業施設にキャンペーン冊子を6,500部とポスターを195枚、11月に193軒のMSM向け商業施設にキャンペーン冊子を5,850部配布した。

クラブ用コンドームキットに広報フライヤーを封入し350個、バー場用コンドームキットに広報フライヤーを封入し15,330個配布した。

またPLuS+ FINALパンフレットに広告を掲載して約20,000部配布した。

さらにコミュニティペーパー「SaL+」に紹介記事を掲載した。

実施期間中のクリニック検査キャンペーンのホームページアクセス数は、(PC)4031/(携帯)7230であった。

2) HIV抗体検査体制の整備と拡大

阪神圏地域においてHIV抗体検査体制の整備と拡大を進めるにあたり、①MSMが心理的に安心していける検査場かどうか、②MSMが物理的にアクセスしやすい検査場かどうか、という2つの要素に留意する必要がある。これら①と②を同時に満足させる検査事業のモデルは、かつてNPO CHARMが大阪府・大阪市の委託事業として北区堂山町で行っていたHIV抗体検査に求められる。

したがって本研究では、上記モデルにならない、当該地域のMSMが心理的・物理的にアクセスしやすい検査場を創造し検査の機会を大幅に拡充することを目指した。

2)-① クリニック検査キャンペーン

性感染症の既往がある受診者にHIV検査を

勧めるSTDクリニックにおいて、HIV陽性者が比較的高率に見つかる事が報告されている。そこで、MSMが受診しやすいSTDクリニックを開拓し、そのクリニックを受診するMSMにHIV検査を勧奨してもらえれば、自発的に保健所へHIV検査に行かないがリスクは高いMSMのHIV検査受検率が上昇するのではと考えた。そういう状況を構築する事を目的に、STDクリニックにMSMの積極的な受け入れの協力を仰ぎ、協力の得られたクリニックを定点としたHIV検査キャンペーンを実施し、クリニック側にはMSMとの対応に慣れてもらい、MSMには積極的な診療所の存在を知ってもらう機会を作った。

<平成19年度>

平成19年度は3クリニックと連携し、キャンペーンの広報、臨床検査会社へ委託したスクリーニング検査における検体と結果(情報)の流れの確認等のため、先行調査として約2ヶ月間、検査キャンペーンを行った。スタイルとしては、MASH大阪がゲイコミュニティ向けに検査キャンペーンの広報を行い、それに暴露されたクライアント(MSM)が協力クリニックを訪れ、1000円を支払ってHIV検査を含む性感染症の検査を受検するというものであった。協力クリニックは、大阪STI研究会の協力を得て探し、大里クリニック、大国診療所(現そねざき古林診療所)、岩佐クリニックの協力を得た。検査項目はHIVの抗原・抗体、HBVのHBs抗原、梅毒の抗体(STS, TP)であった。

先行研究の結果、受検者数は28名(14名/月)とそれ程多くは無かったが、HIV陽性者数は4名(陽性率14.3%)と比較的多かった。

<平成20年度>

平成20年度はさらに4クリニックの協力が得られ、合計7クリニックで検査キャンペーンを行った。新たな協力クリニックは、亀岡クリニック、菅野クリニック、田端医院、高田泌尿器科であった。検査期間は約1ヶ月

半しかとれず、検査項目に関しては前年度と同じで行った。

結果、受検者数は17名(11名/月)と伸び悩み、HIV陽性者数は1名(5.9%)であった。また、大阪府内には一般医療機関のHIV暴露事故対策が行政として行われていなかったことから、研究班と大阪STI研究会の双方から大阪府・大阪市に改善を申し入れた。その結果、一般医療機関のHIV暴露事故時にも拠点病院において抗HIV薬を緊急処方してもらえる制度が整備された。

<平成21年度>

平成21年度、クリニックの協力で検査期間を8ヶ月間(5月から12月)と大幅に延長し、また検査項目もHCVの抗体、クラミジアの遺伝子、淋菌の遺伝子の計6疾患7項目と増やした。

その結果、受検者数は272名(34名/月)と増加した。またHIV陽性者数も12人と増加し、陽性率は、20歳代5.0%、30歳代4.5%、40歳代5.8%、全体では4.4%であった。陽性者の11名が、全受検者の半数以上を占めるそねぎき古林診療所で受検するなど、診療所ごとの受検者に偏りが見られた。

この年、保健所のHIV検査数が新型インフルエンザの影響と見られる減少傾向を全国的に示したのに対し、本検査キャンペーンにおいてはキャンペーン開始当初より終了に向けて増加傾向を示した。

<平成22年度>

平成22年度は、淋菌の検査を取りやめた事以外、前の年とほぼ同様のキャンペーン内容で行った。

その結果、受検者数は前年とほぼ同様の263名(33名/月)であり、陽性者数は最多の15名であった。陽性率は、20歳代4.5%、30歳代7.2%、40歳代5.9%、50歳代7.7%、全体では5.7%であった。平成21年度はほとんどの陽性者がそねぎき古林診療所に集中していたが、本年度はそねぎき古林診療所が多

かったものの(8名)、他のクリニックにも分散してみとめられた(岩佐クリニック4名、高田泌尿器科2名、亀岡クリニック1名)。

受検者数の推移は、前年度と同様に時間の経過と共に増加した。

2)-② HIV迅速検査会【MaQ】

HIV感染の可能性の高い状況にありながら、わざわざHIV検査には行かない(または行けない)人たちへ、「来るのを待っている」のではなく「いる場所に出向く」スタイルでのHIV検査相談を提供することにより、潜在的HIV陽性者の早期受検・早期受診を促進し、発症してからHIV感染に気付く人を減らすことを目的として、平成22年10月にPLuS+会場において、HIV迅速検査会【MaQ】を実施した。

近隣自治体の保健師など87名のスタッフの参加を得て、PLuS+ FINALの開催時間中に、メイン会場の扇町公園特設検査場で採血を行ない、約1時間後に、検査結果通知会場とした大阪市北区保健福祉センターで結果の通知をする(ただし、確認検査が必要となった方には、翌日に確認検査結果を受け取りに、再度お越しいただく)というデザインで設定した。

イベント開催時間内に当日の結果通知を終了できるように、受け入れ可能な受検者数の限界を200人と設定した。その限られた枠内で、受検する必要性の高い人たちがより多く受検できるように、事前に大規模な広報は行わず、会場内にて案内する方法をとった。さらに受検希望者に対し確認用紙を用いて個別にリスクスクリーニングを行ない、HIVに感染する機会がほとんどなかったと判断される方や、定期的に検査を受けている方などには受検をご遠慮いただくという形式で行なった。

受検者の多くは検査を目的にイベント会場に来る人ではないため、検査を受けることや結果を受け取ることへの準備性は低いと予想された。また、イベントとしての高揚感と検

査のシビアさの間には落差が大きいため、支援・相談・医療のリソースを充実することに努めた。

要確認検査や陽性とわかる人のために、地域に存在する支援サービスとの積極的な連携によりサポートを充実させた。準備したサポートには、陽性者向けの電話相談との連携による検査会のための臨時電話相談実施、採血および結果通知会場に相談員待機、陽性結果通知場面にカウンセラーやソーシャルワーカー待機、陽性者向けサービスの資材配布、PLuS+に出展するサポート関連ブースとの連携などが含まれた。なお陽性とわかる人に紹介する医療機関についても初診時の手続きを含めた情報を収集するとともに紹介させてもらうことを伝えた。

イベント会場の場で要確認検査結果を受け取ることは受検者にとって心理的負担があるということが危惧されたため、結果通知会場をイベント会場の近隣の別会場に設置した。これにより、要確認検査結果を受け取った人の中でイベント会場に戻りたくない人にとっての選択肢を設けることができた。

匿名性の保持のため、受検者には受検番号を発行し、その番号にてすべての行程を実施した。HIV 陽性結果の場合も名前や連絡先は一切得ず、紹介状は受検番号にて記載し、受診回答書も同番号での返信を医療機関に依頼した。本人の受診時期や受診医療機関についての決定を尊重し病院への同行はしないこととした。

事業評価のため、受検者数・結果受取数・陽性結果数等を把握すること、また医療機関へ受診回答書の返信を依頼し、陽性とわかった人の受診率を把握することとした。受検者には任意記入の感想アンケートへの協力を依頼した。

実施の結果、受検希望者 214 人、リスクスクリーニング後の受検希望者 172 人、最終的な受検者 169 人（途中キャンセル 3 人）とな

った。169 人全員が結果を受け取った。そのうち要確認検査結果を受け取った 6 人の全員が翌日の確認検査結果を受け取り、全員が陽性結果であった。この 6 人は全て同性間の性的接触経験のある男性であった。この 6 人には HIV の専門治療病院を紹介し、全ての方が受診したことを確認した。

169 人の受検者のうち 147 人が同性間の性的接触経験のある男性であった。この中で 6 人が HIV 陽性と判定されたことから、同性間の性的接触経験のある男性の約 25 人に 1 人が HIV 陽性であったという結果となった。さらに、関西地域在住者に絞ってみた場合、約 20 人に 1 人の割合であった。

3) 相談体制の整備

阪神圏では MSM を対象にしたエイズ相談機関が限られており、特に HIV 陽性者に対応した電話相談体制が脆弱な環境にあった。このことから本研究では東京で実績のある特定非営利活動法人ふれいす東京に電話相談体制構築について委託し、岳中美江（財団法人エイズ予防財団/特定非営利活動法人 CHARM）を中心とした陽性者支援のための体制「陽性者サポートプロジェクト関西(POSP)」を組織した。

POSP は、関西で生活する HIV 陽性とわかった人たちが日常のこと、医療のことなどについて、いつでも相談でき、安心してサポートを利用できる環境を整備することを目標にして活動した。戦略研究期間中に、MSM を含む陽性者が必要とする相談サービスなどを立ち上げることや、陽性者が生活する地域の支援環境を向上することを目指した。関西地域において優先的に必要なサービス、かつ地域で継続可能なプログラムを立ち上げることとし、まずは陽性者の利用しやすいサポートの窓口として、電話相談の設立をすることとした。

また、陽性判明直後の支援が非常に大事であること、対面での支援が可能なプログラム

が電話相談からつなぐリソースとしても必要であることから、判明後間もない人を対象としたグループプログラムの立ち上げに着手することとした。

地域の支援環境向上については、自治体と連携しながら、陽性とわかる人および地域に生活する陽性者に接する可能性のある保健師等の研修や支援者のネットワーク構築、陽性結果通知用の資材作成に取り組むこととした。

3)-① HIV 陽性とわかった人のための電話相談【POSP 電話相談（陽性者サポートライン 関西）】

電話相談は、HIV 陽性者への直接支援をすること、および相談者から得た情報を地域環境向上に役立てることを目的とした。具体的には、①話しにくい・話す場所がない・どこに話したらよいかわからない人に相談機会を提供する、②利用者の状況をアセスメントして、気持ちと環境部分を整理する、③情報提供を行い、選択肢の幅を広げて本人の選択を支援する、④受診を支援する、⑤医療や行政対応についての不満等を聞く、⑥検査環境についての利用者評価情報の収集をすることとした。毎週水曜日 19 時から 21 時に相談を実施した。

<第1段階 立ち上げ・開始期>

電話相談の立ち上げについて、2007 年から陽性者サポートプロジェクト関西（POSP）の運営会議にて検討を重ねて、方針や対象者を決定した。限られた日時の実施であるため、開設にあたって対象者を優先度の高い HIV 陽性とわかって間もない人にしぼった。名称は「陽性者サポートライン関西」とした。2007 年 10 月から相談員 2 人体制で相談を開始した。

2007 年 10 月～2009 年 10 月の相談件数は 67 件であった。その内訳は、陽性者本人 46 件、スクリーニング陽性の本人 3 件、パートナー・配偶者 2 件、親・子 1 件、友人 1 件、その他（感染不安等）14 件であった。

<第2段階 対象者の見直し・定着期>

2009 年 6 月に対象者などの見直しを行なった。その結果、7 月から HIV 陽性者全般およびパートナーや家族などの周囲の人でどこに相談したらよいかわからない人も対象とすることとした。また、ひよっこクラブの設立にともなうウェブサイトのリニューアルを機に、名称を「POSP 電話相談」に変更した。10 月に対象および名称の変更についての周知を開始した。

2010 年 10 月に PLuS+ FINAL に合わせて実施された HIV 迅速検査会 MaQ において、要確認検査を受け取る人および陽性結果を受け取る人向けに臨時電話相談を当日と翌週（計 6 日）に実施した。

2009 年 11 月～2011 年 3 月の相談件数は 46 件であった。その内訳は、陽性者本人 12 件、スクリーニング陽性の本人 6 件、パートナー・配偶者 4 件、親・子 2 件、友人 0 件、その他（感染不安等）22 件であった。

（相談員養成）

安定した電話相談運営には不可欠である相談員増員のため、2008 年 9 月から相談員の研修を開始した。試行段階を経て、オンジョブ研修システムを構築した。また、相談員と兼任ではあるが、プログラムのコーディネーターと、主に研修を担当するスーパーバイザーを役割分担して置くこととした。研修者が電話相談員になるまでの流れは、①コーディネーターによるオリエンテーションを受ける、②ケースカンファレンスに参加する、③実際の電話相談対応を見学するとともに、スーパーバイザーとロールプレイをする、④スーパーバイザー同席のもと電話相談に対応する、⑤スーパーバイザーおよびコーディネーターと本人の判断により相談員となる、というものである。

これまでは HIV 関連の対人援助の経験がある人をリクルートして研修を実施しており、計 4 人が研修に参加した。2009 年 11 月に 1 人（研修期間 14 ヶ月）、2010 年 3 月に 1 人（研

修期間 17 ヶ月)、2011 年 2 月に 1 人 (研修期間 13 ヶ月) が研修を修了し、現在では 5 人の相談員体制で運営している。

相談員 (研修者) の増員にともない、2009 年 4 月からケースカンファレンスを月に一度開催することとした。相談員と研修者全員が集まり、毎月の相談ケースの共有と電話相談運営について検討する会とし、毎月第一火曜日に実施した。

<第 3 段階 今後へ向けて>

電話相談を開設した 2007 年 10 月から 2011 年 3 月までの相談件数合計は 113 件となった。陽性者本人の相談に多く含まれた内容は、周囲の人への告知について、仕事や学業、病気の見通し、医療費、身体障害者手帳、病院選択、他の陽性者の様子、服薬、セックスライフ等であった。

スクリーニング検査結果が陽性で確認検査結果前の人からの相談では、今後の見通し、寿命の心配、医療費の心配について多く相談された。

陽性者本人からの相談数は増えてはいない。一方で感染不安の相談や関西地域以外からの相談は増えている傾向がある。陽性者の電話相談数が増えていない理由として、HIV 陽性と知る場面および初診時において、丁寧なケアが行き届いてきており、判明直後に特有の心配が軽減されている可能性や、周囲の人やインターネットにより自ら情報を得ることができる環境になってきていることが考えられる。

一方で、インターネットを利用せず情報を得にくい、相談できる人がいない等、相談機会を十分に得ていない層の存在もあることが推測される。また、長期的に HIV とつきあう中で、医療機関へ行く頻度は少なくなること、また医療的には安定している場合などは、医療機関では相談しにくいことも考えられる。このような層へ、電話相談の存在をわかりやすく周知する必要がある。

また、陽性者のパートナーや家族など周囲の身近な人にとっては、陽性者以上に相談できる場所が不足していることから、当電話相談は周囲の人にも利用できることも合わせて、必要な人に届くように周知していくことが重要である。

なお、人材等の限界から、週に 1 度、2 時間の相談を実施してきたが、思い立ったときにいつでも相談できるような体制をつくることで、必要な人がより利用しやすくなるであろう。そのためには相談員の研修を継続することで日時の拡大を検討することが必要である。

3)-②HIV 陽性とわかって間もない人のためのグループミーティング「ひよっこクラブ」

ひよっこクラブは、HIV 陽性とわかって間もない時期によりよいスタートを切るための支援を目的としており、陽性者を含む 2 人のスタッフが進行を手伝いながら実施する全 3 回の少人数制グループミーティングである。2 回目には医師による医療情報セッションを含めている。1 年に 3~4 期の実施を目指した。HIV 陽性判明から半年以内の人を主な対象としており、参加者を募って実施している。

新しいプログラムであるため、開始から間もない時期の参加者募集については、医療機関からの紹介が必要であると考えた。関西地域の主要な拠点病院のナースやソーシャルワーカー、および派遣カウンセラー等に、参加対象者についての説明を行い、参加対象者に対して事前の説明や参加条件の確認をするインテイクの実施を依頼した。これら紹介者によるインテイクを受けた参加希望者は、ひよっこクラブコーディネーターによるオリエンテーションを受けた上でプログラムに参加する流れとした。フライヤーやウェブサイトを見て、直接ひよっこクラブ事務局に申し込みをしてきた参加希望者は、コーディネーターによるインテイクとオリエンテーションを経

てプログラムに参加する流れとした。

スタッフ構成は、陽性者スタッフ（ピアサポーター）、対人援助等の専門職スタッフ（スタッフサポーター）、医師のスタッフ（メディカルサポーター）、コーディネーターである。每期後に実施する振り返りミーティングには、これらのスタッフに加え、PGMのコーディネーター（アドバイザー）とサポーター候補者も参加している。

<第1段階 立ち上げ準備期>

ふれいす東京の新陽性者 Peer Group Meeting (PGM) コーディネーターの協力を得て、2008年9月から新陽性者向けのグループミーティング立ち上げの準備を開始した。陽性者と専門職からなる準備検討会を開催するとともに、準備に関わる関西メンバーが交代でPGMのスタッフ振り返り会に参加した。PGMのプログラムを参考に、関西地域に適したプログラムを構築した。また、スタッフのリクルートも行なった。

<第2段階 開始期>

2009年8月～9月に第1期を実施した。参加申し込みは7人（紹介者経由6人、直接申し込み1人）で、参加者は6人であった。第2期を2010年1月～2月に実施した。参加申し込みは5人（紹介者経由3人、直接申し込み2人）で、参加者は5人であった。いずれの開催期も、参加者は全回参加した。

<第3段階 定着期>

第3期はもともと2010年4月の開催を予定しており、紹介者経由の申し込みが6人あったが、オリエンテーションにいららず6月～7月に実施することとして改めて参加者を募集した。6人の参加申し込みがあり（紹介者経由5人、直接申し込み1人）、2人はオリエンテーションにいららず、4人が参加した。そのうち1人は1回目だけの参加であった。

第4期は2010年10月に実施した。参加申し込みは7人（紹介者経由3人、直接申し込み4人）で、そのうち3人はオリエンテーシ

ョンにいららず、1人はオリエンテーションにて次期の参加を希望した。1人は全回欠席で、参加者は2人であった。

第5期は2011年2月～3月に実施した。第4期までは日曜日昼間の開催をしていたが、初めて土曜日夜間に開催した。新たな参加申し込みは10人（紹介者経由6人、直接申し込み4人）で、1人はオリエンテーションにいらなかった。オリエンテーションを実施した人のうち4人は定員オーバーのため、次期への参加をお願いした。1人は全回欠席で、参加者は5人であった。

参加申し込み数が大幅に定員を超えたため、第6期を開催することとし、3月～4月に実施した。新たな参加申し込みは4人（紹介者経由1人、直接申し込み3人）で、1人はオリエンテーションにいらなかった。オリエンテーションを実施した人のうち1人は定員オーバーのため、次期への参加をお願いした。参加者は6人で、全員が全回参加した。

開始期に比べて、徐々に直接申し込み数が増えている。また、クリニック検査で陽性が判明し、フライヤーをそこでもらったことで、プログラムの存在を知った人も増え、HIV迅速検査会 MaQ や PLuS+のブースで知った人もいた。

每期終了後に実施する振り返りミーティングに加えて、サポーター候補者のための会も開催し、プログラム継続には必然であるスタッフ育成にも努めている。

3)-③ プログラムの広報

2007年11月に電話相談のウェブサイトをPCと携帯ともにアップした。その後、ひよっこクラブの開始にともない、広報チームを立ち上げてサイトのリニューアルを検討し、2010年4月～5月にリニューアルしたサイトをアップした。支援サービスを必要とする人にとって、探しやすい周知をすることが重要であると考えてイメージづくりなどの工夫を

した。

電話相談やひよっこクラブについて、陽性者に情報が届くように、近畿全域の拠点病院や保健所・保健センター等にフライヤーなどの資料を配布してきた。

また、大阪府立公衆衛生研究所の川畑拓也さんと MASH 大阪が協働で担当してきたクリニック検査キャンペーンにおいて、HIV 陽性確認検査結果とともにフライヤーを医療者から本人に渡してもらうことで、HIV 陽性とわかった時に情報を得やすい環境ができてきている。

同時に、HIV 検査に行く前や HIV 陽性とわかる前の段階で、陽性者のための支援サービスが関西にも存在することを覚えておいてもらうことも大切であるため、MASH 大阪との協働で広報をしてきた。MASH 大阪がアウトリーチをしている MSM 向け商業施設へフライヤーが配布された。また、MASH 大阪が発行しているコミュニティペーパーに電話相談の情報が毎回掲載され、POSP の実施するサービスについての特集記事も組まれた。MASH 大阪がミドルエイジプロジェクトとして発行した冊子へ支援サービスについての執筆協力も行った。毎年 MASH 大阪主催で開催されてきた PLS+ においても、陽性者向けの支援サービスの周知を目指して、follow や CHARM と共同でブースを出展した。

3)-④ 地域支援者のカンファレンス等

関西地域で陽性者にかかわる人たち向けに、職種や職場を越えて意見交換をしたり、課題を共有したりするための場を設けた。電話相談によせられた陽性者の声を共有する場ともなった。

<平成 19 年度>

電話相談で得られた情報を共有する場、また支援にかかわる人たちの意見交換の場を設ける試みを行った。

●2008 年 2 月 3 日【活動報告会】

近畿圏内の保健行政、HIV 診療拠点病院、検査相談機関、検査を実施しているクリニック、関西 HIV 臨床カンファレンス、NPO 等に案内。

当プロジェクトの活動内容の紹介を主な内容とし、報告や意見交換の機会とした。

関西の発生動向と戦略研究について（市川誠一/名古屋市立大学）、新規陽性者の相談を受ける中で見えること（生島嗣/ふれいす東京）、HIV 検査はゴールなのかスタートなのか（矢島嵩/ふれいす東京）、関西の拠点病院の現状（岡本学/大阪医療センター）、陽性者サポートライン関西の実践報告（岳中美江/陽性者サポートプロジェクト関西）

参加者 91 人、発表 5 人、スタッフ 2 人。

●2008 年 2 月 24 日【ワークショップ】

地域で活動する個人 29 名に案内。

HIV にかかわる様々な立場の方にそれぞれの立場から発言頂き、お互いの意見を聞きあう場として開催した。

参加者 21 人、スタッフ 7 人。

<平成 20 年度>

関西における検査環境改善、地域の支援者ネットワークの構築、また日常の検査相談や陽性者支援の実践に役立てるための会を陽性者支援経験がある方やその立場にある方を主な対象として開催した。相談や活動の事例紹介とグループワークを行った。

●2008 年 5 月 18 日【ケースカンファレンス】

近畿圏内の保健行政、拠点病院、NPO、連絡希望をした個人に案内。

陽性者サポートライン関西の事例紹介、グループでの意見交換・検討を行なった。

参加者 15 人（保健師 9、心理職 4、SW2）、発表者 1 人（岳中美江/陽性者サポートプロジェクト関西）、スタッフ 5 人（グループファシリテーター 3、他 2）、オブザーバー 1 人。

●2008 年 7 月 27 日【ケースカンファレンス】

近畿圏内の保健行政、拠点病院、NPO、連絡希望をした個人に案内。

陽性者相互の支援活動をしている follow より活動内容や陽性者の現状について話題提供、グループでの意見交換・検討を行なった。

参加者 30 人（保健師 17、心理職 4、SW2、医師 3、看護師 1、NP02、その他 1）、発表者 2 人（follow）、スタッフ 9 人（グループファシリテーター 6、他 3）。

●2008 年 10 月 26 日【ケースカンファレンス】

近畿圏内の保健行政、拠点病院、NP0、連絡希望をした個人に案内。

大阪市北区保健福祉センターの保健師に検査サービスを提供する立場から話題提供、グループでの意見交換・検討を行なった。

参加者 29 人（保健師 19、心理職 1、SW1、看護師 3、NP05）、発表者 1 人（松本恵子/大阪市北区保健福祉センター保健師）、スタッフ 8 人（グループファシリテーター 6、他 2）、オブザーバー 1 人。

<平成 21 年度>

関西における検査環境改善、地域の支援者ネットワークの構築、また日常の検査相談や陽性者支援の実践に役立てるための会を陽性者支援経験がある方やその立場にある方を主な対象として開催した。ケースカンファレンスからテーマを決めたミニシンポジウム形式に変更し、発表時間と交流時間を設けた。

●2009 年 8 月 20 日【カンファレンス「地域の支援者ネットワークを広げよう」】

近畿圏内の保健行政、拠点病院、NP0、連絡希望をした個人に案内。

陽性者サポートプロジェクト関西から電話相談の報告、大阪府から府の診療体制について、大阪市から市の検査相談体制について発表。参加者同士の情報交換や交流を行なった。

参加者 31 人（保健師 12、SW2、医師 3、看護師 7、薬剤師 1、NP06）、発表 3 人（岳中美江/陽性者サポートプロジェクト関西、酒井典子/大阪府感染症グループ、有馬和代/大阪市保健所）、スタッフ 2 人、オブザーバー 2 人。

●2009 年 11 月 3 日【カンファレンス「HIV

陽性者支援における保健師の役割】

近畿圏内の保健行政、拠点病院、NP0、連絡希望をした個人に案内。

大木幸子さんより「保健所における HIV 陽性者への相談・支援機能に関する研究」の報告、参加者それぞれの立場から現在の活動状況や今後についての意見交換を行なった。

参加者 10 人（保健師 6、SW1、看護師 2、NP01）、発表者 1 人（大木幸子/杏林大学）、スタッフ 4 人。

<平成 22 年度>

地域の陽性者の支援者ネットワーク構築を目的に開催してきた会は、これまでに多様な立場で陽性者に関わる人たちが参加し、情報交換やネットワーク構築の場として必要性が認識されたため、地域の他機関が主体となった継続を期待し、本年度は陽性者サポートプロジェクト関西主催では実施しないことに決定した。その結果、年に一度 NP0 の活動報告・交流会を主催している関西 HIV 臨床カンファレンスが、支援者のネットワーク構築の機会という主旨も組み込んで、今後当報告・交流会を臨床カンファレンス会員以外にも案内を拡大して開催することが決定した。2011 年 1 月に開催された。

3)-⑤ その他地域の支援環境向上のための活動

【陽性者向け冊子「たんぼぼ」制作協力】

どこで HIV 陽性とわかって、包括的な情報を提供し、必要な場合に相談先を見つけやすくするために、大阪府内で共通して使用できる陽性者向け冊子の発行について自治体に働きかけをした。東京都が発行している冊子「たんぼぼ」を、大阪府・大阪市・堺市・東大阪市・高槻市が合同で発行することが決定し、編集会議に協力した。関西版「たんぼぼ」は 2011 年 3 月に発行された。

【大阪市保健師研修への協力】

2008年度から3年間、1日分の研修プログラム企画と実施を担当した。HIV相談の実際について、ロールプレイを主に行うプログラムを企画して実施した。ロールプレイにて、利用者役を地域で活動するゲイ男性等に協力をしてもらい、保健師により現実的な相談場面を体験してもらう試みをした。2年間は、POSP主体で企画・実施をしたが、3年目の2010年度は、保健所保健師がプログラムを主体的に組み、進行も担当して、POSPはロールプレイ実施の協力という形式とすることができた。

【大阪市保健師自主勉強会への協力】

2008年度から、大阪市保健所が大阪市保健師の希望者を募って実施する勉強会の企画・実施に岳中美江がスーパーバイザーとして協力した。2008年度は「HIV/AIDSの勉強会」として、医療、検査相談、陽性者理解、性行動などの基礎について、全7回の勉強会が実施された。勉強会を通して、検査前情報提供をするための媒体の見直しをすることも実践された。2009年度は「地域でHIV陽性者を支えるための保健師の役割」として、医療情報や事例なども交えながら、全3回の勉強会が実施された。高齢者や障害者、包括支援センター等の保健師にも勉強会の案内がされ、多様な保健師が集まった。2010年度は「地域に暮らすHIV陽性者/AIDS患者の療養支援について一緒に学びましょう」として、大阪市の現状、医療情報、性行動、MSMについて、陽性者の現状、療養支援における保健師の役割などについて全5回の勉強会が実施された。

D. まとめ

1) HIV検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

2008年に実施された市川調査により、近畿圏在住のMSM人口は約108,000人と推定されている。一方2007～2008年にMASH大阪が実施した調査によると、大阪地区ゲイタウンを

利用するMSMは約33,000人であった。したがって本研究事業はMSM向け商業施設利用層（約33,000人）および非利用層（およそ前者の2倍の人口規模と想定される）という2種類のクライアントに向けて戦略的に受検行動促進啓発を働きかけるものとして計画され、実施された。

商業施設利用層のうち、クラブ利用者に対する受検行動促進啓発プログラム【ナイトプロジェクト】では、期間中、のべ49のイベントにおいて、映像/音響資材、コンドームキット（場合に応じてコンドーム&資材パック）計12,580個、フライヤー10,300部、その他のノベルティグッズ12,460個が提供され、主に若年層MSMに対して受検促進のメッセージが配信された。次にハッテン場利用層に対しては【HATTEN+】が実施され、期間中、24の施設に3種168部のポスターを、16施設に118,800個のコンドーム&資材パックが配布された。また、ハッテン場オーナーおよび従業員とのネットワーク構築が飛躍的に進んだ。一方、商業施設を利用しない層を含め地域のMSM全体に向けてのプログラムとしては、【スライドショープロジェクト】、【PLuS+】、【WEBプロジェクト】および【クリニック検査キャンペーン】の4つが実施された。まず一般街頭における受検行動促進啓発プログラム（【スライドショープロジェクト】）においては、期間中、8会場において約9,400人の観客に向けスライドショーを上映した。会場はすべて公共空間であり、通りがかりの人々を含め、ゲイ向け商業施設を利用しないMSM層への発信が可能となった。次に大型イベントによる受検行動促進啓発プログラム【PLuS+】を開催することにより、期間中、大阪市北区扇町公園を舞台にのべ約14,500人のMSMに向けて受検行動促進のメッセージが発信された。またインターネットを利用した受検行動促進啓発プログラム【WEBプロジェクト】においては、運営した4つの

サイトに対して 2010 年にアクセスしたセッションは 109,411 件であり、このうち、【クリニック検査キャンペーン】関連情報を含むサイト【dista.b】には 58,328 件のセッションがあった。このことはのべ約 58,000 人の閲覧者に向けて受検促進のメッセージが配信されたことを意味している。

最後に、商業施設利用層、非利用層を問わず、中高年 MSM を対象とした受検行動促進啓発プログラム【ミドルエイジプロジェクト】を実施したことにより、まず 45 歳を境目として MSM 層内に情報格差が見られ、45 歳以上の年齢層においては予防知識・行動、受検行動が低いことが明らかになった。これをふまえ、商業施設のオーナー・従業員向けに「ミドルエイジ向けセクシュアルヘルス・ガイドブック」を作成し配布したところ、新たに 14 軒の施設が受け取りを承諾し、また「顧客から相談をうけたときに活用している」など、好意的な反応が寄せられた。

2) HIV 検査体制の整備と拡大

キャンペーンにおいて一定数の受検者が確保でき、MSM の受検機会の拡大とクリニックの周知という目的は達せられた。保健所の HIV 検査に比べ、高い陽性率を示したことも重要であり、3 年間で約 30 名の HIV 陽性者を医療に繋ぐことが出来た。一方金銭的な面では、今後同様の手法を導入するのに課題が多いことが明らかとなった。

HIV 迅速検査会【MaQ】については、最終的に 169 人が受検したが、その多くは当日に検査会を知った人であった。このことは「人のいる場所へ出向く」検査相談が機能したことを物語っている。次に、受検者全員が結果を受け取ったことは、イベントでの確認検査結果を翌日に返す迅速検査が機能したことを示唆している。陽性率は全受検者の 3.6%、MSM 受検者の 4.1%、関西居住 MSM 受検者の 5.1%であったが、このことは、MSM 受検者の 70%

がこれまで、もしくは過去 1 年間に受検していない人であったことと合わせて、HIV 感染の可能性の高い状況にありながら、わざわざ HIV 検査には行かない層に対して受検機会を提供できたことを物語っている。事前広報をしなかったこと、リスクスクリーニングを導入したことがある程度機能したと考えられる。

上記から、HIV 迅速検査会【MaQ】は、高い感染リスクの状態にありながら受検行動につながりにくい MSM 層に向けた臨時迅速検査として、一つのモデルを提供できたといえる。

3) 相談体制の整備

エイズ発症して報告される数を減らすためには、検査の普及とともに、陽性とわかる人のための支援サービスが不可欠であることから、戦略研究の一環としてこの相談支援体制の整備に取り組むプロジェクトが組織された。

以前から地域に必要であった電話相談や陽性とわかって間もない時期の支援プログラムを、戦略研究を機に立ち上げることができた。それにより、これまでに関西に存在した陽性者向けのサービスに加えて、陽性者が選択できる相談支援サービスの数や種類が増えた。

陽性者や周囲の人が生活する地域に相談サービスが充実することにより、検査を受けやすくなる、検査を提供しやすくなる、および検査を勧めやすくなることにつながるが、MASH 大阪やクリニック検査キャンペーンとの連携の中でより明らかになった。

顔の見えた横のつながりが、自治体や保健所と医療機関、自治体や保健所と NPO、医療機関と NPO、NPO と NPO 等のできるにより、支援にかかわる人が活動しやすくなるだけでなく、支援を必要とする人にとっての環境向上につながる。戦略研究を通して強くなった地域間および地域内のネットワークは、関西地域にとって大事な成果である。

4) 総括

受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及に関しては、商業施設利用層、非利用層の双方に向けて集中的に働きかけるプログラムが計7つ計画され、実施された。前述のごとくプログラムにより多少の凸凹はあるものの、限られた予算と人員のもとで最大限のアウトプットが得られた。これらのアウトプットがどのようなアウトカム（成果）をもたらしたのかは、今後のデータ分析を待たなければならないが、【HATTEN+】【PLuS+】【WEB プロジェクト】など、商業施設利用層・非利用層を問わず広く地域の MSM に向けた大規模な普及啓発事業が展開できたことには大きな意味がある。特に【PLuS+】と【WEB プロジェクト】は期間中に地域にすっかり定着したプログラムとなっており、今後どう展開していくかが大きな課題となっている。また45歳以上の中高年 MSM に向けた普及啓発事業の端緒が開かれたことも有意義であった。

HIV 検査体制の整備と拡大については、めざましい成果が得られた。【クリニック検査キャンペーン】は、多くの陽性者を掘り起こしただけでなく、既存の医療機関に対する MSM のアクセスを大幅に向上させた点で画期的な意味をもつ。また迅速検査会【MaQ】は、かつて MASH 大阪が実施した臨時検査イベント【SWITCH】(2000～2002年)と同様、迅速検査の一モデルを構築した。

相談体制の整備の面でも、めざましい成果が見られた。陽性者を支援する複数のプログラムが立ち上がり、支援の質が大幅に向上したことは間違いない。幸い、これらのプログラムは NPO CHARM によって引き継がれることが決まっており、その端緒を開いたという意味でも本研究の成果といえる。

最後に、数字には表れない成果として、戦略研究に参画したすべての NGO/NPO、研究者、自治体と保健所、医療機関のあいだに

「顔の見える横のつながり」が形成されたことがあげられる。戦略研究を通して構築された地域内のネットワーク、地域を超えたネットワークは、今後、当該地域のエイズ対策を展開するうえで大きな財産となることは間違いない。